

平成30年度事業報告

1. 事業実施状況について

(1) 調査研究事業

引き続き、三大都市圏の地方公共団体等において様々な形で立ち上がりつつある農地利用・保全の先導的な取組みを支援するため当センターの技術やノウハウを活用した受託調査等に取り組んだ。

また、昨年度の生産緑地法の改正に加え、今年度は、都市農地の貸借円滑化法の創設や関連税制の整備が行われ、一連の新たな都市農地制度のラインナップが揃ったことから、新たな都市農地制度を普及啓発するため、民間出版社の協力を得て書籍「一問一答 新しい都市農地制度と税務」(当センター監修)を出版すると共にこの書籍を題材として三大都市圏において平成30年度 都市農地制度セミナー「新しい都市農地制度と税務」を開催した。

- ① 平成30年度 都市農業機能発揮対策事業(農林水産省)
 - ①-1: 農業や福祉等の専門家の派遣業務(全国)
 - ①-2: 防災協力農地等地域支援事業(伊丹市)
- ② 「伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり事業」(津島市)
 - ②-1: 協議会事業運営コーディネート業務
 - ②-2: パイロット事業の実施および事業化検討業務
- ③ 平成30年度深大寺・佐須地域環境資源活用・保全基本計画推進業務委託(調布市)
- ④ 「恩方地区における農泊推進にかかる基礎調査業務」(恩方地区活力向上協議会(八王子市))
- ⑤ 平成30年度 公的主体における定期借地権の活用実態調査(国土交通省)
- ⑥ 書籍「一問一答 新しい都市農地制度と税務」監修等(株式会社ぎょうせい)
- ⑦ 平成30年度 都市農地制度セミナー「新しい都市農地制度と税務」開催
(11月19日名古屋、11月20日大阪、11月29日東京、参加者計161名)

このほか自主調査として、定期借地権推進協議会と共同で民間における定期借地権付住宅の供給実態調査を行った。

(2) 総合的都市農家経営支援事業

国、地方自治体の補助制度等についての新しい情報収集に努めつつ、「農」を楽しむサービス付高齢者住宅の実現に向け関係する民間企業への働きかけを行った。

また、ホームページを見てセンターに来訪した首都圏の農家、設計事務所等からの個別相談に対応したが事業実施にはいたらなかった。

(3) まちづくり支援事業

1) 都市農地活用・保全アドバイザー派遣

昨年度の生産緑地法の改正に加え、本年度は、更に都市農地の貸借円滑化法の

創設や関連税制の整備が行われたことを踏まえ、自治体、JAの要請に応え、積極的にアドバイザーを派遣し講演・助言を行った。

- ① JAいるま野
- ② 富士見市農業委員会
- ③ 稲城市農業委員会
- ④ 春日部市農業経営者協議会
- ⑤ JA兵庫六甲三田支所
- ⑥ 千葉県農林水産部
- ⑦ JA三重グループ事業サポートセンター
- ⑧ 兵庫県農政環境部
- ⑨ 蓮田市農業委員会
- ⑩ (一社)兵庫県農業会議
- ⑪ 島本町

2) 自治体政策支援室

都市農業振興基本法の下、都市農地に関する地方自治体の政策立案、各種調査等を支援し、情報提供や助言を行うため設置した自治体政策支援室について、今年度は更に都市農地の貸借円滑化法の創設や関連税制の整備等が進んだことを踏まえ、ホームページやメールマガジン等を通じその活用を呼びかけ、1)のアドバイザー派遣のほか、来訪、電話、メール等により積極的に自治体の相談に応じ助言等を行った。

- ① 柏市
- ② 草加市
- ③ 春日部市
- ④ 清瀬市
- ⑤ 千葉県農林水産部
- ⑥ 岐南町
- ⑦ 蓮田市
- ⑧ 兵庫県農業農政環境部
- ⑨ 島本町
- ⑩ 滋賀県農政水産部

3) 研究顧問

まちづくり支援業務等を的確に実施するため、都市農業振興、都市農地保全に関し豊富な研究実績と深い識見を有し、かつ、当センターの業務にご理解・ご協力をいただいている有識者を研究顧問として委嘱し、引き続き、指導・助言をいただいた。

(4) 普及啓発事業

1) ホームページの整備・運営

都市農業振興基本法の下、新しい都市農地制度が法律・税制が整備されたことを

受け、ホームページ「都市と農の共生」コーナーで農の多様な機能発揮を活用した取組事例を紹介するなど、新制度に関連する情報発信に努めた。

また、ゼミナールの申し込みやアンケート調査についてホームページを活用して業務の効率化、省力化を推し進めた。

メールマガジン配信を活用し、2,200名を超える配信先に対し、年8回の主体的な情報発信を行った。

2) 情報機関誌「都市農地とまちづくり」の作成等

情報機関誌「都市農地とまちづくり」73号を発刊しホームページに公開した。既存書籍について、講演会・セミナーやDM発送を利用してより一層の販売促進を図るとともに、ホームページで紹介するなど、普及に努めた。

3) 定期講演会（土地月間講演会）

国土交通省及び農林水産省からの新しい都市農地制度についての情報提供と「新たな制度の下での都市農業の展望」及び「新たな制度を利用した民間ビジネスの方向性」をテーマに、地方自治体職員、JA職員、民間事業者・コンサルタント等を対象として平成30年度土地月間参加行事の定期講演会を開催した。

（平成30年10月30日、会場：東京ウィメンズプラザ、参加者205名）

(5) 研修事業

「新制度によってひろがる都市農地活用の可能性」と題し、今般の都市農地をとりまく法制度の改正によって可能となった、多様な主体の都市農業への関わりと、そこで展開される多様な取組みについて先進事例を交えて解説するという内容で、地方自治体職員、JA職員、民間事業者・コンサルタント等を対象として平成30年度都市農地活用実践ゼミナールを開催した。

（平成31年2月14日、会場：損保会館、参加者146名）

2. 会議の開催等

(1) 理事会

第35回理事会 平成30年 5月 11日（金）（書面決議）

- ・評議員候補者の推薦について

第36回理事会 平成30年 6月 14日（木）

- ・平成29年度事業報告及び決算の承認について
- ・平成29年度公益目的支出計画実施報告書の承認について
- ・補欠の評議員候補者の推薦について
- ・第11回評議員会（定時評議員会）の招集について
- ・業務執行状況報告
- ・第5回評議員選定委員会について

第37回理事会 平成30年 9月28日(金)(書面決議)

- ・業務執行状況報告

第38回理事会 平成30年12月21日(金)(書面決議)

- ・都市農地活用支援センター組織規程の改正について
- ・業務執行状況報告

第39回理事会 平成31年 3月27日(水)

- ・平成30年度事業概要及び平成30年度収支決算見込みについて
- ・平成31年度事業計画案について
- ・平成31年度収支予算案について
- ・業務執行状況報告

(2) 評議員会

第11回評議員会(定時評議員会) 平成30年 6月27日(水)

- ・平成29年度事業報告及び決算の承認等について
- ・平成30年度事業計画及び収支予算の報告について
- ・平成30年度公益目的支出計画実施報告書について

(3) 評議員選定委員会

第5回 評議員選定委員会 平成30年6月21日(木)

- ・評議員の選任について

(4) 役職員数

[役員]

	常勤	非常勤	合計
理事長		1	1
常務理事	1		1
理事		4	4
監事		1	1
合計	1	6	7

〔職 員〕

	職員数
管理部	1
経理部	1
計画部	1
普及部	2
相談部	(1) 0
研究グループ	(3) 1
合計	(4) 6

注1. 上段 () 書きは、併任者である。

注2. 平成30年12月21日付で組織改正があり、総務部は管理部となり、経理部が新設された。